

原子力災害時に対応する中核要員※の人材育成の推進 ロジックモデル

事業の目的：原子力災害時に対応する中核要員に対して原子力災害の特殊性などの知識や対応能力を研修を通じて習得させることにより、原子力災害時の対応能力の向上を図る。

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
契約額 【29年度】141百万円 (中核要員研修 110百万円)	○研修計画の策定・充実 ・カリキュラム、教材、演習資料の作成・改定等	・中核要員に必要な知識、能力に基づくカリキュラムの作成、改定 ・教材の作成、改定	【初期】 ・人事異動にも対応した中核要員の対応能力の向上 (初任者を対象とした初級研修) ・中核要員(初級)の力量確保	原子力災害発生時における住民防護の適切・的確な実施の推進
	○研修の開催	・研修の回数、実施箇所を増やすことで研修修了者数を増加	【中長期】 ・研修を通じて中核要員及び中核要員候補の対応能力の向上 ・中核要員(中級以上)の力量確保	
原子力災害対策特別措置法及び防災基本計画原子力災害対策編(中央防災会議決定)等に基づく原子力災害対応要員育成のための予算	・中核要員に必要なスキル及び研修プログラムの調査 ・研修カリキュラム・教材の作成	・カリキュラム策定数(29年度実績:2件) ・教材作成数(29年度実績:7件) ・研修実施回数(29年度実績:2回)、研修受講者数(29年度実績:54名(延べ人数)) ・原子力災害対策本部等の中核要員に占める研修受講者の割合(29年度実績:231名(国職員のみ)中、研修受講者数33名)	・理解度確認を研修生による自己評価及び研修講師の全体評価(外部評価)を用いた対応能力及び力量の評価結果	

※中核要員とは、原子力災害対策本部等において意思決定等に携わる機能班班長(代理・補佐等を含む)以上の要員

手段と目標の因果関係に関する検討の結果

まずは研修受講者数の計画的拡大及び研修内容の改善を行い、受講者の知識習得、対応能力の向上を図る。これにより、原子力災害時の対応能力の向上を目指す。

【1】課題把握・目標設定

- ・原子力災害が発生した際には、国は周辺住民の方々の安全・安心を確保するため適切・的確に放射線防護対策を実施する必要がある。
- ・平成 11 年に JCO（茨城県東海村）における国内で初めての核燃料加工施設で発生した臨界事故を踏まえ、原子力災害に対する体制整備が進められてきたところ。
- ・平成 23 年の東日本大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所事故が起こった際、これまでの防災対策では不十分であったことの反省を踏まえ、国際的な基準等を取り入れながら新たな原子力災害発生時の住民防護の考え方が「原子力災害対策指針（平成 24 年 10 月 31 日制定）」として示されたところ。
- ・原子力災害対策本部等の中核要員*となる者には、原子力災害の特殊性を踏まえた対応能力の習得が必要である。
- ・国職員の定期的な人事異動があることを考慮するに、原子力災害時に適切・的確な対応がとれるよう、原子力災害に対応する中核要員に対する研修の取組みを継続的に推進する必要がある。

※中核要員とは、原子力災害対策本部等において意思決定等に携わる機能班班長（代理・補佐等を含む）以上の要員

【2】政策手段の比較・検討

- ・原子力災害対策指針に基づき、適切・的確な住民防護のための活動を実施していくためには、中核要員に対して研修を通じて対応能力の習得を図る必要がある。
- ・中核要員は、原子力防災対応業務の専従職員ではない者が大半であり、OJTでの対応能力習得が出来ないため、日常業務の合間に開催される研修を受講することは不可欠である。

【3】手段と目標の因果関係の検討

- ・自然災害などの一般災害に対応する要員の研修（防災スペシャリスト養成研修）でも様々な研修カリキュラムを準備し、災害対応能力の向上に努めている。
- ・他方、原子力災害については、一般災害とは異なる点もあり、各省庁から原子力災害対応に派遣される人も対象に含めた、原子力災害対応のための研修を通じた人材育成が必要である。
- ・原子力災害に対応する中核要員の対応能力を向上させるためにも、様々な研修を受けさせることにより、様々な知識の習得に繋がり判断能力を向上させることが可能と考えている。

部局名：政策統括官（原子力防災担当）

EBPM 対象事業名：原子力災害時に対応する中核要員の人材育成の推進

【4】効果の測定

- ・原子力災害は、自然災害と違い頻繁に発生するものではないことから、その効果測定を行うことは、現実的には難しい。
- ・中核要員の能力を測定する手法としては、研修の受講・参加記録、アンケートなどから、間接的に測定することは可能と考えられる。平成30年度から本格的に開始した中核要員に対する研修では、アンケート等を実施し、研修項目、研修内容及び研修資料を随時見直すなど、研修内容の充実が中核要員の対応能力向上につながるよう、アンケート結果を反映する。